

自民資金に9年で7億円

■ J-LISからのマイナンバー関連事業 企画別受注額と国民政治協会への献金額

企 業 名	推計受注額	献 金 額
TOPPAN	464億円	6300万円
NTTデータ	257億円	3950万円
日本電気	175億円	1億3500万円
日立製作所	94億円	3億3250万円
富士通	51億円	1億3000万円

68年を受取してござった。本社の故中西昭明元年春には、18年5月～21年6月まで経國連の会長を務めた。21年4月には経済財政省ヤマハー問題調査室の委員長となり、22年度の会計、持株子の投票権は、実質的影響を有効数で割り切ることを認めた調査会としている。国民政府からの公金の返済額は、21年の合計

本紙の開くべき立場は、NTTデータ、TOP PAN(出版印刷)、田中年販で、ヤマハ、バー園遊場、電気、日立製作所、富士通等が主な会員である。この社は、(株)新規は、NTTデータ、TOP PAN(出版印刷)、田中年販で、ヤマハ、バー園遊場、電気、日立製作所、富士通等が主な会員である。この社は、(株)新規

かのマイナーバー選舉結果で立候補をやめた大企業社が、自民党的政治資金団体「国民政治協会」に1970～72年の年間に合計で億円を献金していたことが、本紙の調べで分かった。マイナーバー選舉を通してできた政治協会、政治献金団体の醜聞が明らかになった形です。（衆議院議員）

関連事業額は1041億円

諸君の民間知識の道各活用を拡げて貰う。指

二十九
（ハルヒトガリ）

これが20年間の収益だ。
0万円を献金。西日本が経団
連会長を退任した後の22年
は西日本側に贈呈金す
るのか、同社の回答から

マイナ受注5社献金